



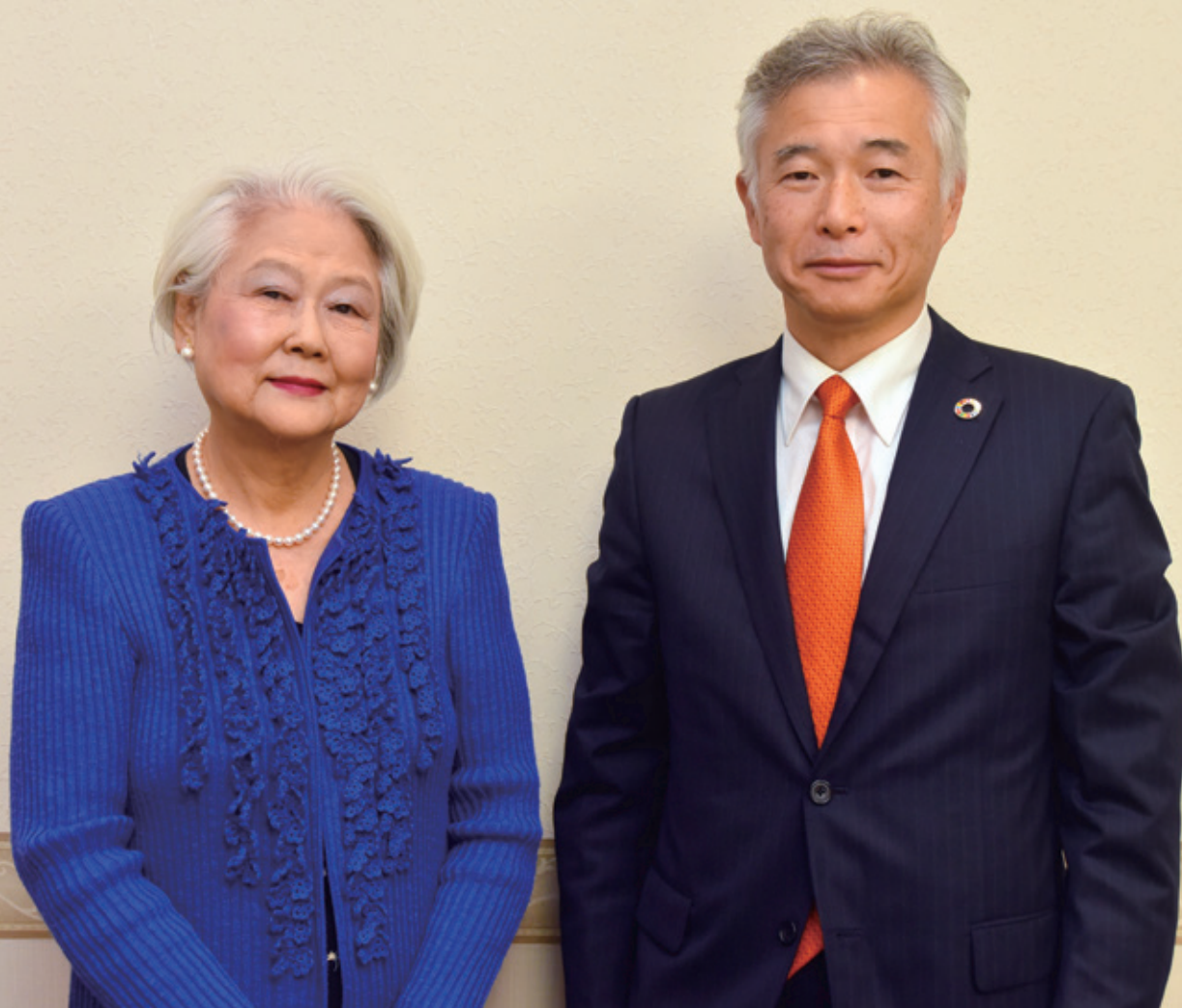
2021(令和3)年
1月1日発行

Vol.85

ELCO RADAR

Ecological Life and Culture Organization

—— 公益社団法人 環境生活文化機構 季刊エルコレダー ——



CONTENTS



新春
対談

環境省 中井 徳太郎 環境事務次官 × 本機構 広中 和歌子 会長
本気で脱炭素社会を実現する
— 生命のための「地域循環共生圏」構想 — 1

- 《特別連載》昆虫・すぐとなりの異世界③ 絶滅危惧種を守るわけ
昆虫学者 小松 貴氏 8
- 《連載》環境を見つめる人々 67
立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 教授 萩原 なつ子氏 11
- 《連載》エコ&ユニフォーム最前線 35 ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏 12
- 《報告》2020年度持続可能な社会づくり活動表彰 13

新春 対談

本気で脱炭素社会を 実現する

— 生命のための「地域循環共生圏」構想 —

菅総理は2050年までにカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）を実現すると宣言した。政府の本気度を示す声明ととれる。これを受けて、環境省も数々の積極的な施策を打ち出してきている。そのベースとなっている「地域循環共生圏」という構想について、旗振り役である中井事務次官に語っていただいた。

（聞き手：公益社団法人 環境生活文化機構 広中和歌子 会長）

広中 本日は、環境行政をテーマにお話を伺いたいと思います。私は1986年に政治の世界に入りました。当時は、環境イコール外交問題である、と考えられ始めた時代で、日本は様々な公害を体験・克服した後でしたので、これからは日本が世界に向けて環境で貢献していく立場をとったら素晴らしいのではないかと考えていました。そこで環境特別委員会に入り、以来ずっと環境問題に携わってまいりました。

折しも昨年、菅総理が2050年までにCO₂排出ゼロを打ち出され、日本はいよいよサステナブルな社会に向けて大きく舵をきりました。環境省の具体的な施策をうかがう前に、私は中井さんのユニークなご経歴が気になっています。昨年7月に事務次官になりましたが、官僚のスタートは大蔵省ですね。環境問題とは関係なさそうな分野で十数年間働き、それから富山県庁に出向なされたとのことですが、環境問題にはそこで初めて触れたのですか？

中井 私は1985年に旧大蔵省に入省して、まずは財政や金融関係の仕事に携わりました。その後、98年に主計局の主査という各省庁から出された予算の原案をいろいろと査定させていただくポジションの農林水産係を担当することになりました。農業は食べ物、つまり人の生命活動を支える基をつかさどる大事な産業です。環境を大切にすイメージもありましたので、その予算を担当させてもらえて非常に嬉しかったですね。

当時、農水省関連の大きな出来事として、諫早湾の干拓事業があります。農業土木公共事業として諫早湾に設けた堤防の水門を閉めたのですが、私はそ

の次の年の主査だったのです。農水担当への期待感とは裏腹に、世界中から非難を受けた諫早の干拓であったり、ウルグアイラウンドの自由化を受けて農業対策として農水予算をたくさんつけたりと、その使い道には無駄が多いと言われ始めた頃の予算を担当しました。

思わぬ縁で環境問題に取り組む

広中 環境対策とはまったく逆の世界ですね。土地改良という言葉で環境を破壊してきたとも言えます。

中井 私は東京育ちではありますが、母親の出身が群馬県の上野村という、日航機が墜落したあの山のあたりでした。そこで、小さい時から夏も冬も母親の実家で沢遊びをしたり山の中を駆け回ったりしてきました。そういう慣れ親しんできた自然に対するイメージで農業問題に面したところ、まったく違っていたわけです。農業の実態は、重油を使って大量のエネルギーを投下したハウス栽培が多かったりして、違和感を覚えてしまいました。

当時は、ちょうど20世紀が終わる局面で、バブルがはじけて10年近く経って混迷した日本の状況は、失われた10年と言われました。私自身も社会人になって10年経ち、世の中が少しずつ見えてきました。日本は行き詰っているなと思うようになりました。確かに日本経済も停滞しているけど、単に景気が悪いという話ではありません。欲望は駆り立てられて物は溢れているけれども無駄が多く、高度成長期の本当に何もなかったところから作り上げてきて右肩

上がりに伸びてきた活力は一服して、ある種の調和といえますか、定常形のを世の中、本当は求めているのではないか、なんて感覚を持つようになっていたんです。

広中 人々の価値観が大きく変わりはじめた時代でしたね。

中井 まさに価値観の転換期、時代の大きな転換期でした。そういう違和感を抱きながら大蔵省という役所で予算の担当になったわけです。そこで私が見てきた事業というのはとてつもないエネルギーを使っているし、自然に対して破壊的なインパクトも与えていて、これでは長続きしないのではないかと思います。

一方で、そうした土地改良をやっている技術者集団は、一方で棚田の保全もしているのです。ある新聞では、一面で諫早湾の干拓を批判し、農水省はけしからんと言っておきながら、別の面では棚田百選を取り上げ、懐かしい故郷を取り戻そうなどと言っている。しかし、干拓をしているのも棚田を守っているのも農業土木の技術者集団なんです。同じ部隊を一方で叱り、一方で褒め称えているわけです。これではあまりにももったいない。

公共事業の維持管理、更新事業だけで将来的には大変なことになるのが見えている中で、自然破壊につながる新規の土地改良をするよりも、それをもっと大きな意味での人間の食を支える基盤としてそれを担ってまわしていく、農水省がそういう役所に変わればということは、当時からずっと言っていました。

富山で「日本海学」を起ち上げる

広中 大蔵省での予算の仕事から、今度は富山県庁に出向されていますね。そこではどのような仕事をなさったのですか？

中井 メインは北陸新幹線の誘致です。古巣の大蔵省に弓を引く形になりましたが、これは結果的に成功しました。それと並行するように、「日本海学」という地域学を起ち上げました。

環境省ではいま、「森里川海」と言っているのですが、富山には立山連峰という3,000m級の山々があって、そのわずか30km以内に富山湾があり、まさに森里川海という自然の循環システムがあるわけです。こういう象徴的なものに包まれて、環境問題に対する思いが深まりました。そうした中で日本海学という発想が浮かんできたんです。

広中 私はこの「エルコレーダー」という季刊誌の



資料1 環日本海・東アジア諸国図（通称：逆さ地図）
（富山県作成の地図を転載）

取材で日本海沿岸にある環境関連の博物館や研究機関をいろいろと訪ねまして、学芸員や研究者の方々の説明を受けてきましたが、その中でしばしば「日本海学」という言葉を聞いたことがあります。そこでは逆さにした日本海の地図もよく見ました。

中井 この地図（資料1）は富山県が国土地理院と相談して作ったものです。当初は、日本海ミュージアムという大きな博物館をつくる構想がありました。いわゆるハコモノです。ところが当時の中沖豊知事から、もうお金がないのでその構想をたたみたいと言われました。一方で新幹線の誘致活動の仕事を抱えながら、もう一方でハコモノではない何か、富山から発信できるものはないかと皆で考えていましたら、何かの土木事業で使うつもりだったけれど不要になっていた、この逆さ地図を見つけたんです。

逆さにして見ると、日本海は大陸と日本列島を隔てるものではなく、逆に大陸とつながるようなイメージになります。まるで地中海のようです。先ほど申し上げましたように時代の転換期だという思いがあって、それにふさわしい何か意味のある手作りの発信を富山からしたいと考えていたところに、この逆さ地図はピッタリだったんです。

富山で生まれた「循環」と「共生」という世界観

広中 日本海学のキーであるこの地図が、富山県庁でお蔵入りになっていたものだったとは面白いですね。この地図に触発されて、日本海学が生まれたわけですね。

中井 そうです。ハコモノがダメなら、地域のことを語るソフトのミュージアム構想として日本海学を起ち上げました。そこでコンセプトを皆で作ることにな

りまして、そのイメージは立山連峰から富山湾までの循環のイメージです。21世紀に入って、足元の地域から自分たちの時代をもう一度作り直そうと考えまして、その時のコアコンセプトとなったのが「循環」と「共生」でした。それと、このプロジェクトは日本海ミュージアムですから、やはり「海（日本海）」だということで「循環と共生と海の哲学」としました。地域から宇宙を見上げるような、富山という地から、ボトムアップ型で、海の視点で循環と共生を見る、そういう地域学を立ち上げたのです。その日本海学の成果として、角川書店からこれまで8冊の本になりました。

広中 私がこの地図を最初に見たのは、歴史学者の網野善彦さんの著作だったと思います。網野さんは、独自の史観でそれまでの歴史の常識を覆してきた人ですが、この逆さ地図は、まさに常識を覆してくれるものですね。

中井 網野さんの本に掲載されて、逆さ地図は多くの人に知られるようになりました。網野さんとは直接お会いもして御礼も言いました。晩年に体を悪くなされていて、日本海学としての執筆はいただけませんでした。日本海学には、他にも比較文明論の大家でトインビーとも交流のあった伊東俊太郎さん、環境考古学の安田喜憲さんをはじめとするそうそうたる学者、研究者の方々の協力もいただいています。

広中 富山へ出向された3年間、大蔵省時代とはずいぶん違う世界に携わられたのですね。

中井 これもまた縁なのですが、思わぬポストにもつきました。富山県で新幹線を誘致するポストは企



公益社団法人環境生活文化機構 広中 和歌子会長

画部なんです。私は企画部部長含みの企画部次長で入ったのですが、企画部部長に上がる手前で中沖知事から、リストラで部を一つ潰したいので、企画部を潰すと言われました。それで企画部の仕事はすべて生活環境部に吸収されました。私はその生活環境部長になったわけですが、大蔵省からの出向なのに、思わぬ形で環境問題と向き合うことになったのです。

そこでは、イタイイタイ病をもたらした土壤汚染問題の対応をしたり、工業地帯による運河の土壤汚染など、いろんな環境問題を担当しました。そうした仕事の中で「循環と共生」という考えは、ますます私の心に染み付いてしまったんです。

地域という生命系

広中 富山から東京に戻り、東京大学の医科学研究所にも入られていますよね。

中井 富山県庁から財務省に戻り、広報室長となりました。当時の財務大臣は「母屋でおかゆを食べているのに、離れですき焼きを食べている」という名言を残した塩爺こと塩川正十郎さんです。私はいわばその第三の秘書官みたいな形で仕事をしていると、これも縁があって、東大の医科学研究所という病院も備えた医療系研究所の教授となり、東大総長の補佐もすることになりました。

広中 そうすると、富山で起ち上げた日本海学はどうなったのですか？

中井 これはもうライフワークとして顧問のような立場で現在まで関わり続けています。東大に勤めて、生命系の様々な専門家の方々とお付き合いをしていくうちに、健康とは臓器の一部不調といった問題ではなく、細胞の末端まで血流が循環し、腸内微生物が共生し身体全体のバランスがとれている状態というホリスティックな考え方に触れ、地域学も生命系だという発想を得ました。循環と共生というのは、県境も国境もなく、海があり緑があって、森里川海のすべての生き物がいる生命系ではないか。日本海学はそういう話になっていきました。こうして、地域というものをホリスティックな生命系のように捉える発想が染み付きまして、地域という生き物が健康であってほしいと願うようになりました。

広中 日本海という、いわば大きな湖ですね。そして、日本の向かいにはまた別の国がありますね。

中井 確かに国というのが一番困難な対応相手です。当時、私はウラジオストクや韓国の都市にも行きましたが、それは自治体ベースでの交流でした。

環境や生態系を共有する仲間として自治体ベースで
なら協力し合えたのです。

東日本大震災で環境省が大きく変わる

広中 東大からまた財務省に戻られてどのような仕事をなさっていたのですか？ 環境関連の仕事をなさったのですか？

中井 東大から財務省に戻りまして、今度は農林水産省担当の主計官になりました。そこで昔の思いに立ち戻りオーガニックや無農薬などをもっと積極的に進められないものかと議論を始めていたのですが、その矢先に2011年の東日本大震災が起きたのです。そして、その年の7月に私は環境省に異動となりました。

広中 震災で発生した大量の瓦礫が問題になりましたね。その処分を環境省が背負われたわけですが、対応には戸惑われたのではないのでしょうか？

中井 環境省は、これまでも大きく変わる節目がありました。公害行政で環境庁ができて、広中さんもその長官をなさったわけですが、当時は環境基本計画ができたり、地球サミットが行われたり、世界的に言う地球環境問題がクローズアップされてきた時代で、環境庁にとっても大きな節目でした。やがて環境庁から環境省に衣替えをして、環境行政上の一番大きな変化をもたらしたのが東日本大震災です。

まず、震災での瓦礫処理に当たりました。自治体に対応できないところは国が代行するしかありません。特別法を作って環境省が担当することになりました。福島原発事故での放射性廃棄物の処理もそうです。発生当時は、資源エネルギー庁にあった原子力安全・保安院も、今では原子力規制委員会という形で環境省の外局となりました。このような普通ではない大きな組織改編が行われ、かつて経験したことのないほどの復興予算も環境省が担うようになりました。私は環境省に異動した直後から、そのフロントでやってきたわけです。

広中 確かに隔世の感がありますね。私が国会の環境特別委員会に入っていたときに、クリーンエネルギーに当てる予算を質問したら4,000億円だという。すごい金額だと感心していたら何のことはない。ほとんどが原発の費用なのです。本当に、当時の環境庁の予算はわずかでした。

中井 当時は経済と環境という二つの対立する軸がありました。経済のパイを大きくすると公害やPCBなどの問題が起こり、それに対して生活者の目線か

ら産業界に規制をする役所が環境庁でした。それが今や大きく転換しまして、環境省自体が経済の仕組みや社会の仕組みを変えていこうとしています。これは決して当初の魂を売ったということではありません。そうしないと、人類がこのまま生存していけないという地球環境問題への認識が各省庁間でも広がってきているからです。

確実に広がってきた ESG 投資

広中 本当にそうした認識は広がっているのですか？ 環境省だけではなく、財務省や経産省をはじめとした省庁の中でもそういう認識はあるのですか？

中井 あります。2015年のパリ協定やSDGs後の動きというのは、これまで水面下だったのであまり見えてこなかったかもしれませんが、菅政権では、2050年にカーボンニュートラルを実現するとはっきり声明を出しました。国会でも、気候危機宣言という形で衆参挙げて決議されました。その意味は、経済社会の仕組みそのものを、地球環境問題に配慮したものに変えるということです。

広中 私はSDGsにしてもESG投資にしても、言葉だけではないかと思っていましたが、実際にそうした動きになっているのですか？

中井 本当にすごい動きになっています。ESG投資は、2006年に国連による責任投資原則(PRI)が公表されたことから始まりました。それが世界的に大きな動きになったのは、2015年のパリ協定とSDGsによるものだと思います。そこから皆、尻に火がつ



環境省 中井 徳太郎 環境事務次官

いたかのようにになりました。特に世界の有力企業が、自社事業をすべて再生可能エネルギーで調達するなどといったコミットメントをするようになりました。これには、そうした企業の動きを監視しているCDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）という世界的なNGO団体の活動も大きな影響を及ぼしています。

広中 CDPは国連と連携している世界的なNGOですが、なぜそれほどの影響力を持っているのですか？

中井 世界中の投資家が、CDPによる企業の評価を重視するようになったからです。CDPは、各企業が実践している環境対策について質問状を出します。それ自体は昔からやってきたことですが、以前ならきちんと答えなかった企業も、今では丁寧に回答するようになりました。もし、いい加減な答えだと、世界中の投資家の投資対象から外されてしまうからです。

日本でも3年前から、環境省がそうした動きの旗振りをしています。環境省では脱炭素社会とか地域循環共生圏と言っていますが、環境基本計画で真に持続可能な社会の姿を描きました。

環境省の具体的な施策を実現するには、お金の流れを変えなければいけません。環境省は金融を所管していませんので、監督して規制するというアンパイアの立場ではなくて、金融界に向けて、「こっちのほうが得ですよ、世の中このままだと株も評価されないし経営者としても評価されないですよ」と言いながら、環境省自身がノウハウを一緒になって開拓するプレイヤーになって金融界を束ねているんです。

広中 実際に株式などに反映されているのですか？

中井 昔は利回りや財務状況などが株価に反映していましたが、現在は環境に対する経営姿勢も影響するようになりました。実際にSDGs銘柄が上がったりしています。ただし、短期と中期という軸の見方はしっかりしておかなければいけないでしょう。来年までがどうかという短期ではなく、中長期で持続可能な社会の実現に貢献する事業や活動をしている事業体が真っ当に評価されるようになってきました。環境省としては、中長期的な視点で足腰を健全にして、持続可能なゴールを目指す事業体の金融について語っているのです。

従来の環境省は、公害を垂れ流す企業に対して、被害者側に立って抗議の^{むしろばた}旗を立てる側でしたけれど、これからは企業に体質改善をしてもらい、環境に配慮した経済活動に変えることで、本業で儲かる

と同時に森林が増えたり自然環境が改善したり、二酸化炭素が減ったりする、そういう経営に衣替えしてくださいと勧めています。そういう企業なら、一緒に力を貸す役所になっています。

再生可能エネルギーの分野で日本が後れをとった理由

広中 次に技術の問題でお尋ねしますが、現時点では日本の再生可能エネルギーは、北欧やEU、中国などに後れをとっています。これはどうしたらよいのでしょうか？

中井 確かに北欧系の国々は、再生エネルギーの比率が高く、世界をリードしています。もともとは日本から始まった太陽光などの技術も、今ではほとんどが中国に取って代わられています。砂漠に巨大なメガソーラーを造れる国とは違い、日本にはそういう土地がないし、風力発電にしても常に安定した強い風が吹くようなところは少ないので、再生可能エネルギーは日本には向かないのではないかとという懐疑論もありました。

これは本気度が足りなかったと思います。今からでもいいから、再生可能エネルギー関連を大きなマーケットに育てて、そこを企業の主軸事業として本気で育てなければいけません。

広中 私が見てきた限りですが、洋上の風力発電も海外製でしたね。日本製では台風や嵐に耐えられないのでしょうか？

中井 いいえ。嵐にも耐えられるような規格をつくるのが日本は得意なんです。いま環境省が進めているのは浮体式洋上風力発電と言いまして、強い台風がきても浮いたまま倒れません。まだ完全ビジネス化には達していませんが、大いに期待できる技術です。浮体式のものを海に設置すると、漁場が奪われるのではないかと心配する水産関係者もいますが、環境省がやっている浮体式洋上風力発電は実は漁礁となって、逆に魚が集まるんです。長崎の五島列島でモデル事業をやっているし、その漁協の組合長さんも「これはいい」と言ってくれています。このように、日本には巨大台風にも耐えられ、漁業にも貢献できる技術があります。

現在、再生可能エネルギーで後れをとっていますが、日本に合ったものを日本の規格で作ってあげればいいのです。日本の自動車のように、かつてアメリカのGMやフォードをお手本にしながらも、日本に合った規格にしていくことで、逆に世界を席巻するまでになったわけです。日本の国土は、北から南まで

気候も様々ですから、再生可能エネルギーもそうした日本の実情に適したものを開発していけば、結果として世界のいろんなところで応用できるものとなり、広く使ってもらえるようになるでしょう。恐らく10年ほどでそうなると思っています。

広中 素晴らしいですね。大変期待しています。

地域循環共生圏という構想

広中 環境省ではエネルギーの地産地消を唱えています。これに対して、いわゆる9大電力会社がその足かせになっているという見方もあります。特に災害時などで問題が浮かび上がっているように思えます。

中井 自立分散型のエネルギーシステムに変えていこうというのはエネルギー政策の基本的な方向です。特に2019年の房総半島を襲った台風では停電の復旧までに2週間もかかりました。その時に注目されたのが千葉県むつざわまちの陸沢町です。防災システムを兼ねた道の駅が地域の電力などを支えて話題になりましたね。このようなマイクログリッドの導入を推し進めていかなければならないと思っています。環境省としても関連省庁と共同チームをつくって、こうした事例を増やしていこうと腹をくくっています。ただ、地産地消型エネルギーの業態は地域によってさまざまなバリエーションが考えられます。大手の電力会社が変わる足かせになるとは限らず、そこに積極的に出資をする場合もあります。そうした協調型も含めていろいろな形を考えなければなりません。

確かに地産地消型のエネルギーと大手電力会社とでは、まだうまくいっていない部分はあります。特に送電線の設置は巨大な投資の世界ですから、これ

をどうするかが問題の焦点ではあります。

広中 今までの縦割り行政の中で環境省が全体を統括するというようなこともあるのですか？

中井 環境という軸を本当に貫徹しないとカーボンニュートラルな世界にはなれません。今の小泉進次郎環境大臣は、安倍政権の終わり頃から1年間やっていますが、本気で縦割り打破、悪しき前例打破と言っています。

広中 お若い方が大臣になられて、環境省は変わりましたか？

中井 小泉大臣は新しい政治スタイルを持っていらして、私も30年以上役人やってきましたが、発想をかえて付き合っています。下から積みあがってくるのを待って決済する大臣ではなくて、アイデア豊富で、しっかり議論して、決めたらやるという実行力も発信力もあります。常に頭の中で発想を巡らせていて、一つでもいいことをしよう、いい世の中に変えたいという意欲満々なんです。

さらに、省内では小泉大臣が就任する1年も前から「地域循環共生圏」（資料2）という構想を打ち出しました。「自立分散」「相互連携」「循環・共生」を柱に、DXやAIといった先端技術も活用しつつ、地域の特性、地域資源の性質に応じ、最適な規模で地域資源が循環する社会構想です。その個々の施策は、国交省や資源エネルギー庁、農水省などと連携しないとできません。そのためにも縦割り行政であってはならないわけです。地域循環共生圏という新しい地平を開き、新しい付加価値をつくるために、役所間のテリトリーの奪い合いではなく、一緒にいきましょうという感じなのです。

ただ、どこに行きたいか決めないといけません。その行き先が地域循環共生圏であり、SDGsの具現



資料2 各地域がその特性を活かした強みを発揮する「地域循環共生圏」

化です。地域循環共生圏という新しい地平に向かって各省庁とコラボすることで、脱炭素、循環経済、分散型の社会へと移っていくことになるでしょう。総理からも地域・暮らし・ライフスタイルは環境省が進めるよう指示があり、環境省ではそのためのロードマップをつくっているところです。それはコロナ後の新たな経済社会を再設計し、リデザインをすることにもなるでしょう。

広中 具体的なモデルはありますか？

中井 先ほどお話した千葉県の陸沢町はまさしく天然ガスを利用した発電ですし、小田原の小水力発電、北海道の十勝だと酪農で出る糞尿の処理によるバイオマス発電などもありますね。今、そういう地域がどんどん出てきています。

地域循環共生圏という構想でポイントになるのは、地域の資源としての自然エネルギー、食料、観光資源、ありとあらゆるもの、これはすべて生態系が生み出す自然の恵みだという認識です。生命体として自分が細胞の末端まで健康なのか、循環と共生という発想で地域のポテンシャルを見直すということにあります。地域の可能性を、まず地域に必要な生命を健全に維持するものを取り戻しましょうというのが地域循環共生圏の発想です。

今後、温暖化も続くし、様々な災害も多発するでしょうが、地域の食料もエネルギーもあり、コミュニティが維持できて助け合える実感をもてる地域を、まず自分の身の回りからつくって、細胞が元気になって血が巡るように面的に広げてボトムアップしていく。そういうことが、いろいろなところで覚醒し、広がってほしいですね。

広中 危機感が必要ですね。危機感が本当に広まったときに、本当の変化が起こる、起こらざるを得ません。コロナでかなり危機感が世界中に凝縮していますよね。だから次は地球環境ですね。

中井 私たちは、コロナも地球環境問題だと思っています。いき過ぎた人間活動により自然との間合いが崩れているから、こういう感染症が起こるのです。だからコロナのみでは終わらず次の別の感染症がくるという思いで、乗り越えなくてはいけないと考えています。

世界の地域循環共生圏と連携

広中 最後に、地球環境問題は日本単独でどうにかできるものではありませんから、どうしても国際協調が大切になります。アメリカはトランプ政権から新しくバイデン政権になります。離脱していたパリ協定

に復帰すると宣言されています。中井さんはこれをどのように見えていますか？

中井 環境政策で言うと、バイデン政権は大変好ましいと思います。日米同盟関係はありますけれど、環境面での日米共同プロジェクトも構想しようかと思っています。この点はまだ、実際に新政権がスタートしてみないことには分かりませんが、方向性としては環境分野で大きく手を組めるのではないかと期待しています。

広中 単純にパリ協定に戻ったからということではなくて、もっと積極的な日米協力という意味ですか？

中井 そうですね。日本国内での再生可能エネルギーは、小さなものと普通の民家の屋根に設置したソーラーパネルからも作れます。しかし、大規模な産業用エネルギーとなると、なにも国内だけに閉じた見方をする必要はありません。例えば、アメリカやオーストラリアの広大な砂漠に巨大なソーラーパネルを設置して、そこで得たエネルギーを水素やアンモニアに変えることもできます。その水素やアンモニアを輸入して、安く大量のエネルギーにすることも考えられます。これは環太平洋という協力関係があれば可能です。

地域循環共生圏というのは、まず自分のコミュニティでの連携、さらに市町村の連携、東北とか九州とか広域での連携、さらにそれを越えるアジア全体での連携や、環太平洋での地域循環共生圏の連携という発想もできると思います。

広中 「日本海学」から、アメリカやオーストラリアを含めた環太平洋へと発想を広げて、新たに「太平洋学」というものが起ち上がるかもしれませんね(笑)。危機迫る地球環境問題に、日本の技術や仕組みが貢献し、世界に向けてリーダーシップを発揮できますよう祈っています。本日はお忙しいところありがとうございました。

環境省環境事務次官

中井 徳太郎 (なかい とくたろう) 氏

1962年生まれ。東京大学法学部卒業。1985年大蔵省入省。主計局主査(農林水産係)などを経て、1999年から2002年まで富山県庁へ出向。生活環境部長などを務め、日本海学の確立・普及に携わる。2002年財務省広報室長。2004年東京大学医科学研究所教授。2009年財務省理財局計画官。2010年財務省主計局主計官(農林水産省担当)。東日本大震災後の2011年7月の異動で環境省に。総合環境政策局総務課長、大臣官房会計課長、大臣官房秘書課長、大臣官房審議官(総合環境政策局担当)、大臣官房審議官(総括担当)、廃棄物・リサイクル対策部長、総合環境政策統括官を経て、2020年7月より現職。



絶滅危惧種を守るわけ

昆虫学者 小松 貴氏

環境省は、前身である環境庁だった1986年から日本国内における絶滅の危ぶまれる動植物の現状把握調査を行い、これをリスト化する作業を行ってきた。そして1991年、その集大成たる「日本の絶滅のおそれのある野生生物」、通称レッドリストを発行した。絶滅危惧種への保護対策をとったり、開発行為を行う際にアセスメントのための資料として使われたり、一般市民への啓発に使われることを目的としたものである。レッドリストの作成にあたっては、各生物分類群の専門家が集まって吟味のうえ作成されており、その内容は数年おきに改訂されている。昆虫においても当然ながらレッドリストが作られており、2020年現在その掲載種数は810種近くにも及ぶ。

この情報をもとに、現在日本各地で国、県、地方自治体などによる絶滅危惧種の昆虫の保全活動が盛んにおこなわれている。それ自体はとても素晴らしく、喜ばしい。だが、そうして積極的に保護されているのは、大抵がチョウやトンボ、ホタルなどといった大型で目立つ、美しい外見を持った種に限られるのが現状だ。実は、環境省レッドリストに掲載されている810種余りの昆虫のうち、チョウやトンボ、カブトムシやクワガタが占める種数は、せいぜい170種前後。残りの600～700種近くの虫は何かといえば、およそ人目を引かないような極小サイズの甲虫、可愛げもないハエ、カメムシ、ハチ、ガ、それからシリアゲムシやガガンボモドキなど、名前も聞いたことがないような虫たちである。これら地味な絶滅危惧種の昆虫の中には、下手なチョウやトンボより遥かに絶滅の危機が切迫した種も少なくないのだが、こうした連中が「メジャーな虫」のような保護を人々から享受できる可能性は、きわめて低い。

言ってしまうと、絶滅危惧種の保護というのはどうしても地域振興や観光産業と紐づけられるものである。「わが町には、こんなに珍しい生き物が生息

しています（だからうちの町に金を落としに来てね）」という形で行われる。その関係上、その「客寄せパンダ」となる絶滅危惧種は、なるべく見る者の情に訴えかけるような愛らしさや美しさ、一定以上の大きさ、そしてできるだけ柔らかい体毛や羽毛で覆われている生き物を選定した方が、一般受けしやすい。よって、絶滅危惧種の保護は地味で可愛げもないハエやカメムシよりは大柄のチョウやトンボが、また昆虫よりはサカナや両生類が、またサカナや両生類よりは鳥や獣が優先される世の中である訳だ。

ならばなぜ行政は、（トキやコウノトリ程の熱は上げないまでも）昆虫のレッドリストなどというものを作り、しかも（特段に保護する予定も意図もないのに）見栄えの良い大型昆虫以外の絶滅危惧昆虫までもリストに含めているのだろうか。それら地味な絶滅危惧昆虫の中には、洞窟の深部や人っ子一人寄りつかない海洋島の波打ち際やら、およそ人間の生活とは何ら関係もないような環境にしがみついて生きているものも少なからずいる。そんな、一般人がフツウの生活を営んでいたならば一生涯見ることも存在を知ることなく終わるような虫の1種や2種、絶滅しようが我々の生き死には何ら関係ないように思える。それを絶滅危惧種としてリスト化することに、一体何の意味があるのだろうか。

その答えは、「いくら取るに足らないように見える生き物でも、絶滅させるべきではないという国際的な合意が得られているから」だ。現在、日本は生物多様性条約という国際条約を批准しているほか、国内でも生物多様性基本法という法律を制定している。これらの決まり事は、「我々にとってこの世の全ての生物種は利用可能な資源であり、その資源を持続的にこれからも利用していきましょう、そしてそのために生物多様性を保全していきましょう」という理念が根幹にある。

近年、様々な生物（特に、一見して何のとりえもなさそうなムシや菌の類を筆頭に）の体から、これまで治療困難とされてきた難病の治療薬に転用できそうな成分が発見されたり、その生物の体に備わる特殊な構造を模倣した新素材が開発されるケースが増えている。例えば、2017年にはインドに生息する小さなカエルの一種の皮膚から、インフルエンザウイルスを破壊する性質を示す成分が発見されている。この成分を人工的に合成して大量生産すれば、将来これまでにない有効なワクチンが開発され、世界中の多くの人命が救われるかもしれない。また、日本各地のどこの海岸の岩場にもフナムシ（通称・海ゴキブリなどとも言われるが、昆虫ではなくダンゴムシなどに近い甲殻類）が群がり、たいそう気味悪がられている。ところが、このフナムシの脚（末端の2対のみ）の表面には顕微鏡で見なければ分からないほどきめ細かな溝が、先端近くから付け根に明けて無数に走っている。彼らは水を飲む際、水たまりへこの脚先を浸ける。すると、水が毛細管現象により脚の表面の溝に浸透していき、たちまち脚先から付け根まで水が移動していく。脚の付け根には水を取り込むエラがあり、ここに水が行くことで、フナムシは水を体に取り込んでいる（口からゴクゴク飲むわけではない）。水はあくまでも毛細管現象という自然現象によってのみ移動しており、フナムシ自身は何らかの体内エネルギーを消費して水を吸い上げていない。いわば、勝手に水の方が口に入りきっているようなもので、素晴らしい省エネ生活といえるだろう。このフナムシの脚の溝の構造を模倣したポンプを開発し、効率よく液体を輸送しようという技術が現在開発されている。これを使えば、今まで電力を消費して超高層ビルの屋上まで生活用水を汲み上げていたのを、遥かに低コストで実現できるようになるわけだ。

先のカエルもフナムシも、それ自体は人間にとって実にどうでもいい存在であろう。しかし、そんな小動物の体に、我々人類の快適で安全な生活につながりうる様々な性質が存在することに、今更我々は気づいた。今の今まで、そんなどうでもよさそうな生き物たちが、偶然ながら絶滅せずに我々の傍に生

き長らえ続けてくれていたからこそ、今になって気づくことが出来たのだ。我々の持てる知識や科学技術のレベルは、日進月歩である。10年前にはできなかったことが今はできるかもしれないし、今日までは分からなかったことが明日分かるかもしれない。それを考えれば、我々の身の回りに生息する、数多の地味な昆虫たちの中に、どれほど素晴らしく、また役に立つ知恵が隠されているか、想像もつかない。害虫や益虫の別なく、全ての昆虫が我々にとっての宝物庫たる存在と考えてよい。そんなものたちを、我々の代でこの世から消すことなど許されるだろうか。我々よりも遥かに知恵も技術も卓越しているであろう未来の人類から、それら「資源」を未来永劫奪い、使えなくさせてよい権利などあるのだろうか。答えは、否である。

しばしば、ネットニュースなどで「〇〇が絶滅の危機」だとか「〇〇の保護活動を取材」といった、絶滅危惧種の生物にまつわる話題が上がると、そのニュースのコメント欄には必ずと言っていいほど「絶滅は自然の摂理なのだから、なんで人間がそんなものわざわざ保護しなければならないのか、全く理解不能」などの閲覧者のコメントがぶら下がる。そうした輩は「絶滅危惧種を守る理由」、ひいては「生物多様性を守らねばならない理由」というのを、根本的に理解していない。人間が絶滅危惧種を守るのは、絶滅危惧種が可哀そうだから、彼らに情けをかけて守ろうとしているのではない。人間が未来永劫、彼らを持続的に利用するために、人類共通の資源あるいは財産としてストックしようとしている行為なのである。人間が、人間のために行っている行為であって、「絶滅は自然の摂理」とかそういった次元の話をしているのではないのだ。もちろん、この世の全ての生物は自身のために生きているのであって、人間にモノとして使われ、消費されるために生きているのではない。しかし、現状では「人間が将来利用するために絶滅危惧種を守り、そのためにはその絶滅危惧種が生息できる環境を保全していく」ように動いた方が、結果としてその環境に依存するその他多くの生物種の生息の安寧が実現するわけである。



そんなわけで、一見地味に見える絶滅危惧種の小虫であったとて、安易に絶滅させることは許されない。しかし、絶滅危惧種を保護するという行為の意義は、いくら国際条約や国の法律の条文中に明言されていたとて、必ずしも世間一般においては共通認識となっていない現実がある。まして、そうした絶滅危惧種の中には、厄介なことに人間の安全な生活にある程度犠牲にしなければ生息を維持できないようなものさえ存在し、ただでさえ進まない保護対策をさらに停滞させる要因になる。

アヤスジミゾドロムシという甲虫は、本州以南の限られた河川中流域に生息する水生昆虫で、川底の流木にしがみついて暮らす。流木の表面に生える藻類を餌とするらしい。この甲虫の生息には、沈水した流木の存在が不可欠なため、定期的に河川が氾濫して上流から流木が供給されるような環境が維持されねばならない。我々にとって、豪雨災害に付随する河川の氾濫は生命の危機に関わるため、当然ながら洪水が起きないように河川の改修工事を行ったり、上流部にダムを造ることになる。そうして氾濫が起きにくい河川が各地で増えたため、アヤスジミゾドロムシは絶滅の危機に陥っている。



アヤスジミゾドロムシ

河川や湖沼の岸辺には、降水によって水没したり干上がったりの湿地帯が形成されるが、こうした湿地帯には夥しい種数の昆虫類が特異的に生息する。だが、そんな湿地帯も災害時に土手が決壊したら大変だということで、どこもかしこもコンクリートで固めてしまうことが多く、結果として多くの湿地性

の昆虫が住処を奪われる。環境省レッドリストに掲載された昆虫のうち、相当な割合を水生昆虫や湿地性昆虫が占めている。この10～20年間に、どれほど日本の水辺環境が破壊されたかを如実に物語っている。



湿地性昆虫オオサカアオゴミムシ

開発か保護か。かつて、日本の環境行政はこの二者択一の問題に頭を悩ませた。しかし、一見して相反するこの二つの概念は、現在では必ずしも相反せず、やり方によっては両立できる例も多いことが分かっている。例えば、河川の脇に遊水地をつくるという手がある。大雨で河川が増水した際、わざとそこに水を流して水没させる場所を設け、人の居住区に水を行かせないようにするのだ。関東平野の複数県にまたがり広がる渡良瀬遊水地は、広大なヨシ原の湿地帯で、昆虫を含め近年ほかでは稀な数多の動植物の生息地となっている。普段はただの野っばらであるこの場所だが、大雨の際には付近の川の水を流し入れて一時的なダムとして機能する。2019年に起きた台風19号に伴う洪水発生時、渡良瀬遊水地は最大貯水量ギリギリの水を受け入れ、都市圏への洪水被害を最小限に抑えたことで話題になった。川岸に、水没したり干上がったりのよい湿地帯をつくれれば、絶滅危惧種の保護と我々の安全が両立できる。ちょっとした発想の転換で、人間も生き物も住みやすい世界はつくれるはずなのだ。21世紀、人間は共存という言葉の意味を、今一度考えねばならない。絶滅危惧種の地味な昆虫たちが問いかける。

ごみ問題怪傑（解決）！ 黒猫「すみにゃーる」

立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授 萩原 なつ子氏

2015年9月に国際目標として採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は2030年までに17の目標を達成することを求められている。採択から5年が経過し、果たして日本はどの程度達成しているのだろうか。「Sustainable Development Report」を2016年から作成している、持続可能な開発ソリューション・ネットワークとベルテルスマン財団のレポートによれば、2020年の日本の達成度ランキングは、166カ国中17位である。

17目標の達成度は色分けされていて、それぞれ緑は目標達成、黄色は課題が残っている、オレンジは重大な課題が残っている、そして赤は主要な課題が残っていることを示している。2020年に赤からオレンジになったのは目標12である。目標12「つくる責任、つかう責任」には11のターゲットがあり、日本ではとくに12.3の食品ロスの削減、12.5リサイクルによる廃棄物発生抑制に“全集中”の取り組みが行われている。

私が2005年から廃棄物減量等推進審議会委員としてかかわっている東京都墨田区もいろいろな工夫をしてこの問題にずっと取り組んでいる。ワークショップを行いながら、区民や事業者が楽しくこの課題に取り組めるようにとアイデアを出し合っている。大事にしているのは墨田区らしさ。「墨田区には国技館がある、相撲だ！」となり、“決まり手は食べきりです”や“何でもちゃんこ”のコピーが生まれたりした。実際にそこから食品ロスの削減に取り組む店舗を「墨田区食べきり推奨店」として登録してもらって事業へと発展した。

墨田区の取り組みでユニークなのが、メディアでもよく取り上げられている、AIを搭載した「ごみ分別案内チャットボット」の黒猫「すみにゃーる」。2018年7月30日から開始されており、東京都23区としては初の導入。方法は簡単で、分別方法がわからないときに、ごみの名称をチャット画面に入力する

と、瞬時に分類を教えてくれる。さらに、24時間対応で、会話形式で教えてくれるので親しみやすく、わかりやすいと評判。しかも、効果てきめんで、間違ったごみの排出が減ったという。でも、すみにゃーるに注目が集まるのはどうやら「ごみ」以外の質問に対する回答がすごい！らしいからだ。よく紹介されているのが捨てたいもの「上司」の入力に対して、「嫌な上司に何かを期待するのはやめたらどうかな。そう、期待を捨てる」の回答。ためしに私も新型コロナによる在宅勤務で気になっている「体重」と入力したら、「痩せすぎも、メタボも体に良くないニャ。適度に運動だニャ」とのこと（笑）

墨田区は1990年代に江戸のリサイクルに学ぼうというコンセプトで十手持ちが主人公として活躍する『大江戸ごみ捜査網』という動画を作成している。これが秀逸で、私は大学の環境教育の授業で活用していた。復刻版を期待したが、その遊び心は2020年6月から配信されている動画「おしえて！ すみにゃーる」に受け継がれているようだ。ごみを出さないためのキーワード“3R”をわかりやすく紹介している。ぜひ、一度ご覧いただきたいニャ！

墨田区公式ウェブサイト

<https://www.city.sumida.lg.jp/>



ごみ分別案内チャットボット「すみにゃーる」
写真提供：すみだ清掃事務所

コロナ・イヤーを「排出ゼロ」 チャレンジ元年に

ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏

「オリンピック・イヤー」が「コロナ・イヤー」に暗転した2020年。消費活動は盛り上がりず、観光業や小売業の苦戦は、サービスユニフォームの市況にダメージとなりました。マスクや医療用ガウンを扱ってのぐ工夫もありましたが、マスクは供給がいきわたり、ガウンは低価格な海外製品との競争になっています。

そんなとき、環境省から「2019年度の温室効果ガス国内排出量が過去最少を更新」という発表がありました。19年度、国内で排出された温室効果ガスの量は、二酸化炭素に換算して12億1,300万t（速報値）。6年連続で前年度を下回り、算定を開始した1990年度以降で最も少なかった一昨年度より3,400万t、率にして2.7%減で過去最少を更新したということです。

これに先立ち、菅義偉首相は、成長戦略の柱として「経済と環境の好循環」を掲げ、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすると所信を表明しました。政府が脱炭素経済に向けた方針を明確に打ち出すのは久しぶりです。ふりかえれば2009年9月、鳩山由紀夫首相（当時）が国連気候変動サミットで「温室効果ガス25%削減」と打ち出しましたが、東日本大震災による原発事故、さらに政権交代で白紙になってしまいました。13年10月、今度は安倍晋三首相（当時）と閣僚との協議で「05年（CO₂=12億9,300万t）比で国内CO₂の排出量をマイナス6%～7%」という目標が示されました。今さら政権批判をするつもりはありませんが、単なる数値で、具体的に何をするのかさっぱりわかりません。

民間の取り組みは進んでいます。ユニフォーム業界で探すなら、チクマ（大阪市中央区）が好例でしょう。同社は1995年に社内に「環境推進室」を設置、環境配慮の観点を社内外に浸透させてきました。近年はSDGsへの取り組みの一環として、19年11月にマテリアリティ（重要課題）を設定し、新しい目標へ進み始めています。マテリアリティは「地域と産業の発展への貢献」「気候変動への取り組み（低炭素社会への寄与）」「環境教育（服育）の推進」「法令遵守」「人材（財）育成とダイバーシティ推進」の5項目中でも気候変動への取り組みとして、LCA（ラ

イフサイクルアセスメント）による廃棄段階でのCO₂削減効果の数値化を立証しています。

具体的には、福岡県北九州市との共同事業である繊維製品マテリアルリサイクルの事業会社エヌ・シー・エス（同市）の活動を通じ、廃棄、リサイクル段階として環境負荷を評価しました。結果は、全量焼却処分した場合と比較すると、リサイクルした場合の方が、エヌ・シー・エス社の創業（2014年5月）から2020年5月までの回収量3,861.8tに対して、1万4,966.5tのCO₂削減効果があることがわかりました。500mlのペットボトルに換算すると約150億本分相当。想像を絶するスケールです。

また、マテリアリティを推進していくにあたりDX（デジタルトランスフォーメーション）によるビジネスモデルの変革と構築を掲げています。内訳は自動採寸システム、物流の効率化、官公庁や大手鉄道会社へのユニフォーム管理システムの拡充です。そのほかに、ウェブ上での海外生産の進捗管理及び仕様確認までのコントロール、ウェブカタログやバーチャル展示会の進化、SNS（会員制交流サイト）を活用したマーケティングなど、ユニフォーム業界で関心を集めている項目が網羅されています。

コロナ禍の収束の見通しは立っていませんが、温室効果ガス問題は人間のすることですから、ゼロ・エミッションは理論上、実現可能なはず。「2020年はコロナ・イヤーだったが、排出量ゼロの取り組みが始まった年でもあった」と振り返ることができることを祈念して、締めくくります。

チクマと SDGs

SDGsに向けて
チクマが「服」でできること



チクマが作成した冊子「チクマとSDGs」。SDGsへの具体的な取り組み事例や実績、今後の開発目標などを分かりやすくまとめている。

2020年度持続可能な社会づくり活動表彰

本表彰は、持続可能な社会づくりの推進を目的に、持続可能な社会づくりに資する地域社会・国際社会への貢献、資源循環、環境教育及び生物多様性保全活動等の企業・団体が実施する活動の中で特に優れた活動を顕彰し、その活動を全国に広く発信することで、民間の環境活動を活性化し、個人、そして企業・団体、地域といったコミュニティの価値観と行動の変革をもたらすことを目指しています。

持続可能な社会づくり活動表彰概要

■表彰の種類

環境大臣賞

持続可能な社会づくりに資する活動の中で特に優れた活動を実施している企業または団体

公益社団法人環境生活文化機構会長賞

持続可能な社会づくりに資する活動の中で優れた活動を実施している企業または団体

公益社団法人環境生活文化機構理事長賞

循環型社会構築に関する3R活動、または本機構の事業に関して、環境保全に多大な功労のあった企業または団体

■審査基準

- ・持続可能な社会づくりに資すること。
- ・継続的、かつ一定頻度の活動であること。
- ・波及効果または啓発・教育効果があること。
- ・将来にわたり持続するビジョンを有すること。
- ・一定の面的広がり、または地域性のあること。
- ・持続的な発展に向けた工夫や独創性があること。
- ・地元自治体、地域住民、NGO 等との連携が図られていること。

■審査委員会

- | | | |
|-----|-------|--------------------------|
| 委員長 | 広中和歌子 | 元環境庁長官・公益社団法人環境生活文化機構 会長 |
| 委員 | 竹内 恒夫 | 名古屋大学大学院環境学研究科 名誉教授・特任教授 |
| 委員 | 星野 智子 | 一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事 |
| 委員 | 森 高一 | NPO 法人日本エコツーリズムセンター 共同代表 |

1. 受賞活動紹介

2020年度持続可能な社会づくり活動表彰として、環境大臣賞1者、機構会長賞2者、機構理事長賞2者が受賞されました。

環境大臣賞

愛知県・公益財団法人名古屋産業科学研究所「あいち環境塾」(愛知県)

自治体・公益財団法人が主催する環境リーダー育成のための塾。持続可能な社会づくりの「ビジョン」と「こころざし」を持ち、将来の環境に配慮したビジネス、行政施策等を地域や職場で実践し活躍できる人材の育成と人的ネットワークの構築を目的に、2008年に活動を開始。社会人を対象に、環境分野の第一人者による講義、講師も加わった討論、塾生によるグループワークなど14日間のプログラムを実施するとともに、大学教員が毎回出席しアドバイスをを行うなど塾生のサポート体制を構築。これまでに輩出した卒塾生は約260名。卒塾生は、自身が所属する企業・団体の活動に留まらず、産学官の連携を強化し、幅広く地域で環境実践活動を展開し、地域社会に貢献。



公益社団法人環境生活文化機構 会長賞

特定非営利活動法人愛のまちエコ倶楽部「菜の花エコプロジェクト」(滋賀県東近江市)

NPOによる菜の花を活用した地域資源循環活動。菜の花を地域の農業団体等と連携して栽培、地域特産品として菜種油を搾油し、地域の学校給食や農家レストランで利用。搾油後の油粕は肥料として地域の土に還し、市内で廃食油を回収し、リサイクルせっけん・バイオディーゼル燃料を製造。燃料は市バスや農業者で利用するという一連の資源循環を生み出すことにより、食とエネルギーの地産地消と地域の自立と自律を目指す運動を実践している。1998年から始まった本活動をモデルに「菜の花プロジェクト」は全国に波及し資源循環促進に貢献してきた。国内のみに留まらず海外にも情報発信し、現地講演を行うなど積極的に啓発推進している。



コクヨ株式会社「結の森プロジェクトー環境と経済の好循環を目指してー」(高知県四万十町)

文房具・オフィス家具製造販売メーカーの森林保全活動。高知県四万十川の中流域の約5,400haの森林「結の森」にて、地元の四万十町森林組合、高知県、四万十町、四万十高校と協力して適切な森林管理(間伐・モニタリング等)を実施。森林全域を対象に、FSC®森林管理認証を取得している。また、間伐材の有効活用促進による地元経済の活性化を目指し、間伐材を活用した結の森ブランドの文具・家具を販売している。さらには、四万十の森に留まらず他地域での地域材活用促進を図り、各地の地域材を活用した窓口カウンターを開発し、これまで全国14都府県にわたり納品してきている。



公益社団法人環境生活文化機構 理事長賞

荒川区リサイクル事業協同組合「地場産業を基軸にした事業者・住民・行政の協働による資源回収システム創り」(東京都荒川区)

リサイクル事業者・住民・行政の協働資源回収活動。荒川区は明治初頭から都内有数の再生資源業の集積地で、下町気質が色濃く住民コミュニティが確立されている。その地域性を生かし、2000年の都から区への清掃業移管を機に、住民主体の資源リサイクルシステム「荒川方式集団回収事業」を実施。これは、再生資源業の卓越した機動性と区民の強い連帯感を生かし、区民が資源分別と拠点設置・管理、荒川区リサイクル事業協同組合が資源回収、区が経費負担する三者協働事業である。現在では、区内全町会が対象となっており、住民の生活習慣の変革・リサイクル意識の向上に貢献している。



**特定非営利活動法人伊万里はちがめプラン「『生ごみを宝に!』 持続可能な地域社会を目指して」
(佐賀県伊万里市)**

NPOによる生ごみの地域資源循環活動。毎日大量に排出される生ごみを大切な地域の再生資源として、事業者・市民からの生ごみを分別回収して微生物を多量に含んだ良質な有機たい肥をつくり、地域で環境保全型農業や家庭菜園等で有効活用し、さらに栽培農産物の地産地消を推進している。1997年、飲食店・旅館経営者有志の「生ごみを燃やすのはもったいない」との思いから始まった活動は、現在年間500tの生ごみを回収し、250tのたい肥を生産するのみでなく、焼却処分の為の行政経費節約とCO₂発生抑制に貢献している。さらには、JICA紹介の海外研修生受け入れや市内小学生向けの環境教育プログラム実施など、啓発推進活動にも力を入れている。



2. 表彰式

2020年11月24日、KKRホテル東京（東京都千代田区大手町）において、持続可能な社会づくり活動表彰式を開催しました。

当日は、来賓の環境省総合環境政策統括官 和田篤也氏よりご挨拶をいただき、広中和歌子審査委員長から受賞者の講評がありました。

続いて愛知県環境局資源循環推進課長 近藤 浩史氏、特定非営利活動法人愛のまちエコ倶楽部 理事長 野村 正次氏、ココヨ株式会社 ファニチャー事

業本部 TCM本部長 坂本 雅彦氏、荒川区リサイクル事業協同組合 理事長 大久保 信隆氏、特定非営利活動法人伊万里はちがめプラン 高橋 照美氏に表彰状が贈呈されました。記念撮影の後、各受賞者から受賞活動のご紹介をいただきました。

最後に、受賞者の皆様の今後ますますのご活躍をお祈りしますとともに、表彰式にご参加いただいた皆様へ、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。



前列左から ココヨ 坂本本部長、愛知県 近藤課長、愛のまちエコ倶楽部 野村理事長
後列左から 虫明理事長、広中会長、伊万里はちがめプラン 高橋氏、荒川区リサイクル事業協同組合 大久保理事長、
愛知工業大学 近藤教授、環境省 和田統括官

季刊 エルコレダー vol.85

発行者：公益社団法人 環境生活文化機構 発行日：2021年1月1日 〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番10号 サンライズ山西ビル6F
TEL：03-5511-7331 FAX：03-5511-7336 <https://www.elco.or.jp> E-mail:jimukyoku@elco.or.jp